

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	217,278,081	27,204,777	1,795,500	242,687,358	62,558,300	11,571,201	0	0	0	180,129,058
	構築物	59,347,930	10,588,884	1,038,095	68,898,719	26,910,695	3,899,092	0	0	0	41,988,024
	船舶	121,754,315	0	0	121,754,315	109,057,969	11,419,280	0	0	0	12,696,346
	車両運搬具	27,572,297	4,691,649	3,036,042	29,227,904	18,710,122	2,268,450	0	0	0	10,517,782
	工具器具備品	1,120,458,988	157,382,885	8,677,938	1,269,163,935	914,182,823	120,929,108	0	0	0	354,981,112
	計	1,546,411,611	199,868,195	14,547,575	1,731,732,231	1,131,419,909	150,087,131	0	0	0	600,312,322
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,441,392,292	0	531,844	6,440,860,448	3,264,536,071	192,198,161	0	0	0	3,176,324,377
	構築物	578,141,336	0	3,334,514	574,806,822	416,131,684	15,951,186	0	0	0	158,675,138
	船舶	898,267,204	0	0	898,267,204	898,267,154	1	0	0	0	50
	工具器具備品	107,163,136	0	0	107,163,136	97,707,664	2,911,503	0	0	0	9,455,472
	計	8,024,963,968	0	3,866,358	8,021,097,610	4,676,642,573	211,060,851	0	0	0	3,344,455,037
非償却資産	土地	8,235,868,162	0	0	8,235,868,162	0	0	878,585,500	0	0	7,357,282,662
	建設仮勘定	0	1,887,374	0	1,887,374	0	0	0	0	0	1,887,374
	計	8,235,868,162	1,887,374	0	8,237,755,536	0	0	878,585,500	0	0	7,359,170,036
有形固定資産 合計	建物	6,658,670,373	27,204,777	2,327,344	6,683,547,806	3,327,094,371	203,769,362	0	0	0	3,356,453,435
	構築物	637,489,266	10,588,884	4,372,609	643,705,541	443,042,379	19,850,278	0	0	0	200,663,162
	船舶	1,020,021,519	0	0	1,020,021,519	1,007,325,123	11,419,281	0	0	0	12,696,396
	車両運搬具	27,572,297	4,691,649	3,036,042	29,227,904	18,710,122	2,268,450	0	0	0	10,517,782
	工具器具備品	1,227,622,124	157,382,885	8,677,938	1,376,327,071	1,011,890,487	123,840,611	0	0	0	364,436,584
	土地	8,235,868,162	0	0	8,235,868,162	0	0	878,585,500	0	0	7,357,282,662
	建設仮勘定	0	1,887,374	0	1,887,374	0	0	0	0	0	1,887,374
	計	17,807,243,741	201,755,569	18,413,933	17,990,585,377	5,808,062,482	361,147,982	878,585,500	0	0	11,303,937,395
無形固定資産	電話加入権	2,856,000	0	0	2,856,000	0	0	1,264,000	0	0	1,592,000
	ソフトウェア	88,015,246	1,576,800	0	89,592,046	84,560,442	2,180,877	0	0	0	5,031,604
	計	90,871,246	1,576,800	0	92,448,046	84,560,442	2,180,877	1,264,000	0	0	6,623,604
投資その他の資産	その他資産	315,250	23,620	22,540	316,330	0	0	0	0	0	316,330
	計	315,250	23,620	22,540	316,330	0	0	0	0	0	316,330

(注) 当期増減額の主な内訳は次のとおりです。  
 増加額 工具器具備品 (清水校他6校 LL機能付きパソコン) 72,360,031円  
 工具器具備品 (海技大学校 操船シミュレータ) 39,960,000円

② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	5,041,915	10,618,906	0	9,801,183	0	5,859,638	(注)
計	5,041,915	10,618,906	0	9,801,183	0	5,859,638	

(注)郵便切手、船舶燃料及び教科書を計上しております。

③ 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約等による原状回復義務	194,478,729	2,617,295	0	197,096,024	(注)
計	194,478,729	2,617,295	0	197,096,024	

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

④ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	12,720,031,987	0	0	12,720,031,987	
	計	12,720,031,987	0	0	12,720,031,987	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	1,122,820,107	0	0	1,122,820,107	
	運営費交付金	334,000	0	0	334,000	
	政府拠出	2,592,000	0	0	2,592,000	
	寄附金等	2,330,000,000	0	0	2,330,000,000	
	目的積立金	7,935,028	0	0	7,935,028	
	損益外除売却 差額相当額	-71,654,448	0	3,866,358	-75,520,806	(注1)
	計	3,392,026,687	0	3,866,358	3,388,160,329	
	損益外減価 償却累計額	-4,469,436,189	-211,060,851	-3,854,467	-4,676,642,573	(注2)
	損益外減損 損失累計額	-879,849,500	0	0	-879,849,500	
	損益外利息 費用累計額	-33,438,045	-2,617,295	0	-36,055,340	(注3)
	差引計	-1,990,697,047	-213,678,146	11,891	-2,204,387,084	

(注1) 政府出資財産の除却により減少しております。

(注2) 老朽化等による設備の取替に伴う除却により減少しております。

(注3) 資産除去債務の時の経過による調整額を計上しております。

⑤ 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,424,391	0	540,508	883,883	(注1)
通則法44条1項積立金	5,791,781	3,566,252	0	9,358,033	(注2)

(注1) 当期減少額は、(2)参照。

(注2) 当期増加額は、平成26年9月3日に国土交通大臣より承認を得たためです。

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要	
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	540,508	受託収益で取得した固定資産の減価償却費に係る取崩し
	計	540,508	

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	323,653,715	0	248,322,017	73,444,324	1,887,374	0	323,653,715	0
平成26年度	0	2,384,974,000	2,097,363,018	0	0	0	2,097,363,018	287,610,982
合 計	323,653,715	2,384,974,000	2,345,685,035	73,444,324	1,887,374	0	2,421,016,733	287,610,982

(注) 運営費交付金の収益化の方法は、交付金自体に年度による用途が限定されていないため、25年度繰越額と26年度交付額を合計し25年度繰越額を先に収益化しています。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

1) 平成25年度交付分

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	－ (業務達成基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	－ (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	248,322,017	①費用進行基準を採用した業務：全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,704,535,920 業務費：2,048,135,370 一般管理費：651,933,710 財務費用：4,466,840
	資産見返運営費交付金	73,444,324	イ)自己収入に係る収益計上額：263,703,862 入学検定料収入：2,951,180 入学料収入：16,130,480 授業料収入：237,057,480 寄宿料収入：1,385,400 雑収入：6,178,932 財務収益：390 ウ)固定資産の取得額：75,331,698
	建設仮勘定見返運営費 交付金	1,887,374	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 2,704,535,920 - 自己収入 263,703,862 - 雑益 30,003,993 - 減価償却 150,752,186 + リース元本返済額 85,609,156 = 2,345,685,035 運営費交付金の収益化等については、旧年度運営費交付金債務から優先的に行うことと しているため、平成25年度分残高のうち248,322,017円を収益化し、73,444,324円を資産 見返運営費交付金に、1,887,374円を建設仮勘定見返運営費交付金に振替えました。
	資本剰余金	0	
	計	323,653,715	
合計	323,653,715		

## 2)平成26年度交付分

区分	金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,097,363,018
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	2,097,363,018
合計	2,097,363,018	

①費用進行基準を採用した業務：全業務  
 ②当該業務に係る損益等  
 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,704,535,920  
     業務費：2,048,135,370 一般管理費：651,933,710  
     財務費用：4,466,840  
 イ)自己収入に係る収益計上額：263,703,862  
     入学検定料収入：2,951,180 入学料収入：16,130,480  
     授業料収入：237,057,480 寄宿料収入：1,385,400  
     雑収入：6,178,932 財務収益：390  
 ウ)固定資産の取得額：75,331,698  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠  
     費用 2,704,535,920 - 自己収入 263,703,862 - 雑益 30,003,993 - 減価償却 150,752,186  
     + リース元本返済額 85,609,156 = 2,345,685,035  
     運営費交付金の収益化等については、旧年度運営費交付金債務から優先的に行うことと  
     しているため、平成25年度分残高のうち248,322,017円を収益化し、73,444,324円を資産  
     見返運営費交付金に、1,887,374円を建設仮勘定見返運営費交付金に振替えました。  
     2,345,685,035 - 248,322,017 (25年度収益化分) = 2,097,363,018

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度分	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	287,610,982 ○費用進行基準を採用した業務:すべての業務 ○運営費交付金債務残高の発生した理由は、入札差額及び職員給与支給実績が少なかったこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。)なお、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額ははありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	287,610,982

⑦ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,928)	(1)	(0)	(0)
	56,152	4	3,758	1
職 員	(116,725)	(98)	(57)	(1)
	1,426,519	195	162,276	17
合 計	(119,653)	(99)	(57)	(1)
	1,482,671	199	166,034	18

(注)

- 1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。  
また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。
- 2 職員の給与の支給人員数は、年間の平均支給人員数です。
- 3 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。
- 4 中期計画における人件費と異なる範囲で、非常勤職員手当として6,089千円を含めて記載しております。

⑧ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位：円)

	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,229,392,258	339,371,044	358,845,263	34,818,268	85,708,537	2,048,135,370	0	2,048,135,370
一般管理費	0	0	0	0	0	0	651,933,710	651,933,710
受託費用	3,330,821	0	17,675,346	3,598,914	1,830,597	26,435,678	0	26,435,678
財務費用	2,558,161	1,084,130	696,668	127,881	0	4,466,840	0	4,466,840
計	1,235,281,240	340,455,174	377,217,277	38,545,063	87,539,134	2,079,037,888	651,933,710	2,730,971,598
事業収益								
運営費交付金収益	1,062,076,406	274,650,098	259,808,221	18,359,438	85,603,537	1,700,497,700	645,187,335	2,345,685,035
入学検定料収入	0	2,951,180	0	0	0	2,951,180	0	2,951,180
入学料収入	0	12,993,480	3,137,000	0	0	16,130,480	0	16,130,480
授業料収入	102,471,060	36,013,620	83,575,450	14,997,350	0	237,057,480	0	237,057,480
寄宿料収入	0	669,600	680,500	35,300	0	1,385,400	0	1,385,400
雑収入	4,112,087	7,500	1,907,160	600	0	6,027,347	151,585	6,178,932
雑益	30,003,993	0	0	0	0	30,003,993	0	30,003,993
資産見返負債戻入	32,674,598	13,177,524	10,438,630	1,554,384	105,000	57,950,136	6,616,940	64,567,076
受託収益	3,517,586	0	20,237,709	3,886,040	2,750,000	30,391,335	0	30,391,335
財務収益	0	0	0	0	0	0	390	390
計	1,234,855,730	340,463,002	379,784,670	38,833,112	88,458,537	2,082,395,051	651,956,250	2,734,351,301
事業損益	-425,510	7,828	2,567,393	288,049	919,403	3,357,163	22,540	3,379,703
II 総資産								
流動資産	10,721,831	1,255,052	4,500,094	145,967	0	16,622,944	848,707,083	865,330,027
固定資産	7,548,284,760	1,713,110,427	1,170,683,401	201,899,500	3,496,245	10,637,474,333	673,402,996	11,310,877,329
土地	4,817,826,211	1,200,786,084	771,631,903	141,642,021	0	6,931,886,219	425,396,443	7,357,282,662
建物	2,331,937,133	423,509,025	331,062,179	49,956,162	0	3,136,464,499	219,988,936	3,356,453,435
構築物	164,139,308	8,951,793	14,063,014	1,055,933	0	188,210,048	12,453,114	200,663,162
船舶	12,696,393	3	0	0	0	12,696,396	0	12,696,396
工具器具備品	220,529,875	78,110,457	53,248,092	9,213,727	746,830	361,848,981	2,587,603	364,436,584
その他	1,155,840	1,753,065	678,213	31,657	2,749,415	6,368,190	12,976,900	19,345,090
計	7,559,006,591	1,714,365,479	1,175,183,495	202,045,467	3,496,245	10,654,097,277	1,522,110,079	12,176,207,356

1. 事業区分の方法

事業区分は、教育課程別に区分しております。

2. 各区分の事業内容

海技課程	船員となるに必要な高等普通教育及び専門教育を行う。
海技専攻課程	海技課程等の教育を基礎として船員となるに必要な高度な専門教育を行うとともに、海技免許の資格に応じてそれらに必要な教育を行う。
船舶運航実務課程	海技に関する短期教育及び通信による教育を行う。
特別課程	国の施策に基づく講習及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究	船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

区 分	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
損益外減価償却相当額	150,215,063	27,970,009	18,129,119	3,299,276	0	199,613,467	11,447,384	211,060,851
損益外利息費用相当額	2,380,389	0	92,737	0	0	2,473,126	144,166	2,617,292
損益外除売却差額相当額	3,697,358	95,992	61,685	11,323	0	3,866,358	0	3,866,358
引当外賞与見積額	-947,028	241,120	2,618,856	-13,810	-467,382	1,431,756	1,856,599	3,288,355
引当外退職給付増加見積額	-24,672,518	-9,599,076	-12,469,614	-895,609	1,745,673	-45,891,144	-89,821,891	-135,713,035

6. 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額

区 分	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
受託費用	0	0	288,508	0	252,000	540,508	0	540,508
計	0	0	288,508	0	252,000	540,508	0	540,508